

Mayors' Action

うにする等、迅速な対応をするための様々な工夫をしており、このことは、「地域のことは地域に」の地方分権・地域主権改革の観点からも地方の創意工夫に任せられたいこと、⑤行政不服申立て制度の改革の内容は、地方に極めて重要な影響を及ぼすので、特に、制度化に当たっては、国と地方の協議の場等において地方の意見を十分踏まえたものとされたいことを求めた。

〔行政部〕

- •

#5 第30次地方制度調査会第1回専門委員会に石垣・新見市長が出席

小委員会に石垣・新見市長が出席

石垣・新見市長からは、①地方自治法の改正など地方自治制度の検討に当たっては、都市自治体が地域における総合行政主体として自主性・自立性や自由度をより一層拡大していく方向とすべきであり、地方自治法の規定は、原則大枠にとどめることを基本とすべきこと、②解散・解職請求の署名数要件の緩和・署名収集期間の延長については、まずは署名収集期間のみ緩和が行われた。

の要求の乱発や政争の手段として使われる懸念があるなど、その導入は慎重に検討すべきであり、今回改正を行うことには異議があること、④住民投票制度の創設については、長や議会の権限との関係、住民投票の対象とする事項、投票結果に拘束力を持たせるか否か、現在自治体で先行している条例と立法化の必要性との関係など、検討すべき課題が多いことから、さらにつき手続き検討していくべきであること、⑤専決処分が不承認となつた場合に長に必要な措置を義務付けることについては、地方自治体の義務に属する経費、災害応急等のために必要な経費などにおいて、再議制度との関係に



垣・新見市長

#6
「平成23年(2011年)台風12号」による
紀伊半島を中心とした災害に関する
緊急要望」を政府・与党に提出

- 9月15日、本会は「平成23年（2011年）台風12号による紀伊半島を中心とした災害に関する緊急要望」を平野防災担当大臣、川端総務大臣、民主党の輿石台風12号災害対策本部長等に提出した。

全力を尽くすこと、②激甚災害として早期に指定すること、③早急に土砂ダムの決壊防止など、二次災害防止策を講じること、④住民の命の道である高速道路や幹線道路を早期に復旧・整備すること、⑤泥土、流木等の処理に対する財政支援を講じること、⑥被災者生活再建支援法を早期に適用すること、⑦被災者の生活支援や災害応急対策に要する支援を講じることを要請している。

[行政部]

[行政部]

ればよいのか不明であるので、再検討を求める
こと、⑥住民訴訟における首長等の賠償責任に
ついては、責任範囲、賠償請求額の制限などの
見直しの検討をすべきであることについて発言
した。